

2018年3月期
決算説明資料

2018年6月6日
神田通信機株式会社

(証券コード:1992)

1. 2018年3月期 連結決算の概要

2. 中期経営計画 (2019年3月期～2021年3月期) 『Change & Challenge 2020』

- (1) 経営の基本方針
- (2) 企業価値の源泉
- (3) 環境分析
- (4) 企業価値向上に資する取組み

3. 買収防衛策

1. 2018年3月期 連結決算の概要

2018年3月期 連結決算の概要



連結業績の概要

当連結会計年度においては、**情報システム事業、不動産事業の売上が減少**したものの、**建設事業にて売上が増加**したことにより、売上高としては58億50百万円(前年同期比0.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円(前年同期比0.5%減)となり、**前連結会計年度と同水準**となりました。

(百万円)	2017年3月期				2018年3月期				前年同期比	
	上半期	下半期	通期		上半期	下半期	通期		増減	
	金額	金額	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	金額	率
売上高	2,409	3,443	5,852	100.0%	2,368	3,481	5,850	100.0%	△ 1	△0.0%
売上原価	1,781	2,540	4,322	73.9%	1,738	2,590	4,329	74.0%	6	0.2%
売上総利益	627	902	1,529	26.1%	630	890	1,521	26.0%	△ 8	△0.6%
販売費及び一般管理費	692	674	1,366	23.3%	695	666	1,361	23.3%	△ 5	△0.4%
営業利益	△ 65	228	162	2.8%	△ 65	224	159	2.7%	△ 3	△2.0%
経常利益	△ 29	244	215	3.7%	△ 29	256	227	3.9%	12	5.9%
当期利益	△ 38	189	151	2.6%	△ 36	187	151	2.6%	△ 0	△0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 38	190	151	2.6%	△ 36	187	151	2.6%	△ 0	△0.5%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

セグメント別業績の概要(半期・通期の推移)

建設事業については、企業の設備投資意欲の高まりによるネットワークインフラの構築の需要が増加したことにより、売上利益共に増加いたしました。情報システム事業においてはパッケージソフトの新たな利用先が微増にとどまったこと、不動産事業においては、前連結会計年度において発生した一過性の収益がなくなり通常期となったことで売上利益共に減少となりました。

(百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		上半期	下半期	通期		上半期	下半期	通期	
		金額	金額	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比
建設	売上高	1,964	2,814	4,779	81.7%	1,975	3,111	5,086	86.9%
	売上総利益	493	743	1,236	80.8%	521	801	1,322	86.9%
	営業利益	△78	187	109	67.1%	△58	225	166	104.4%
情報	売上高	392	593	985	16.8%	360	337	697	11.9%
	売上総利益	96	138	234	15.3%	87	70	158	10.4%
	営業利益	△24	19	△4	△3.1%	△27	△19	△47	△29.6%
不動産	売上高	52	34	87	1.5%	33	33	66	1.2%
	売上総利益	37	20	58	3.8%	21	19	40	2.6%
	営業利益	37	20	58	36.0%	21	18	40	25.2%
合計	売上高	2,409	3,443	5,852	100.0%	2,368	3,481	5,850	100.0%
	売上利益	627	902	1,529	100.0%	630	890	1,521	100.0%
	営業利益	△65	228	162	100.0%	△65	224	159	100.0%

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

※2 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

連結貸借対照表の概要

(百万円)	2017年3月期		2018年3月期		前年同期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	3,468	52.7%	4,141	58.0%	673
（現金預金）	1,488	22.6%	1,643	23.0%	154
（受取手形・完成工事未収入金等）	1,629	24.7%	1,871	26.2%	242
（未成工事支出金・仕掛品）	216	3.3%	521	7.3%	304
固定資産	3,114	47.3%	3,000	42.0%	△113
有形固定資産	1,881	28.6%	1,862	26.1%	△19
無形固定資産	8	0.1%	8	0.1%	-
投資その他の資産	1,224	18.6%	1,130	15.8%	△93
資産合計	6,582	100.0%	7,142	100.0%	560
流動負債	1,837	27.9%	2,361	33.0%	524
（支払手形・工事未払金等）	1,042	15.8%	1,565	21.9%	522
固定負債	1,185	18.0%	1,077	15.1%	△108
（リース債務）	104	1.6%	65	0.9%	△38
負債合計	3,022	45.9%	3,438	48.1%	415
資本金	1,310	19.9%	1,310	18.3%	-
資本剰余金	1,087	16.5%	1,087	15.2%	-
利益剰余金	997	15.1%	1,108	15.5%	110
自己株式	△130	△2.0%	△131	△1.8%	△0
株主資本	3,264	49.6%	3,375	47.3%	110
その他包括利益累計額	294	4.5%	328	4.6%	34
純資産合計	3,559	54.1%	3,703	51.9%	144
負債純資産合計	6,582	100.0%	7,142	100.0%	560

1. 受取手形・完成工事未収入金等：
・売上の期末集中による増加
2. 未成工事支出金・仕掛品：
・大口案件の機器納入に伴う増加
3. 支払手形・工事未払金等：
・売上の期末集中に伴う仕入増加
・大口案件の機器納入に伴う増加

2018年3月期 連結決算の概要

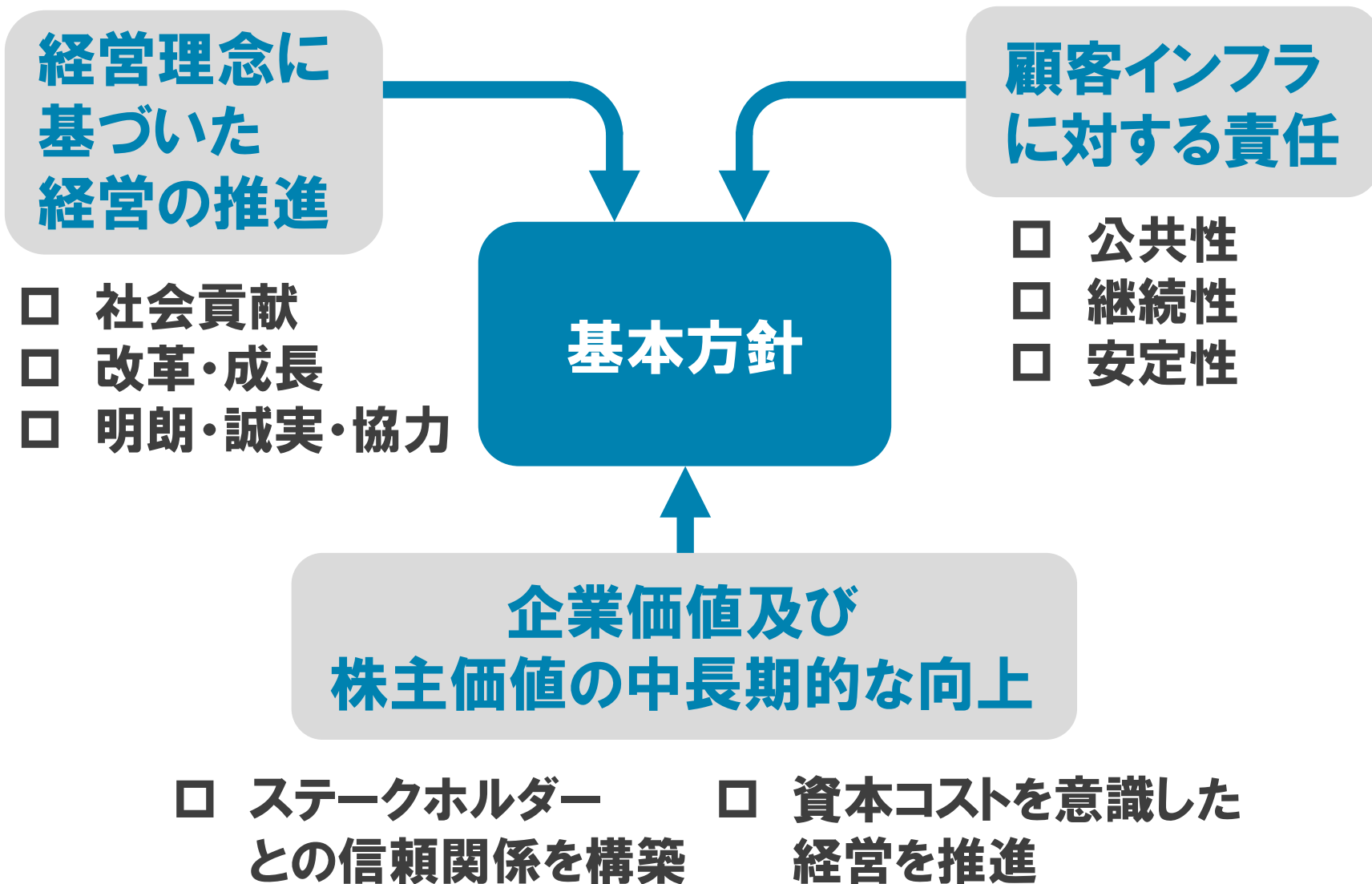
連結キャッシュフロー計算書の概要

(百万円)	2017年3月期	2018年3月期	前年同期比
	実績金額	実績金額	増減金額
税金等調整前当期純利益	215	227	12
売上債権の増減額	268	△260	△528
たな卸資産の増減額	28	△303	△332
仕入債務の増減額	△155	525	680
営業活動によるキャッシュフロー合計	279	104	△174
投資有価証券の償還による収入	-	100	100
投資活動によるキャッシュフロー合計	27	143	115
配当金の支払額	△23	△39	△15
財務活動によるキャッシュフロー合計	△60	△93	△33
現金及び現金同等物の当期末残高	1,427	1,581	154

営業活動によるキャッシュフロー:
 ・売上の期末集中による 売上債権の増加及び 仕入債務の増加
 ・大口案件の機器納入の増加による たな卸資産の増加

2. 中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期） 『Change & Challenge 2020』

(1) 経営の基本方針



(2) 企業価値の源泉

企業価値の源泉(1)

信頼の社歴と財務基盤

- 創業70年
- 一定の財務基盤

ニーズへの対応力

- 全国をカバーする営業網
- 保守サービスの提供
- コンタクトセンターによる
24時間365日対応

企業価値の源泉(2)

顧客基盤の厚み

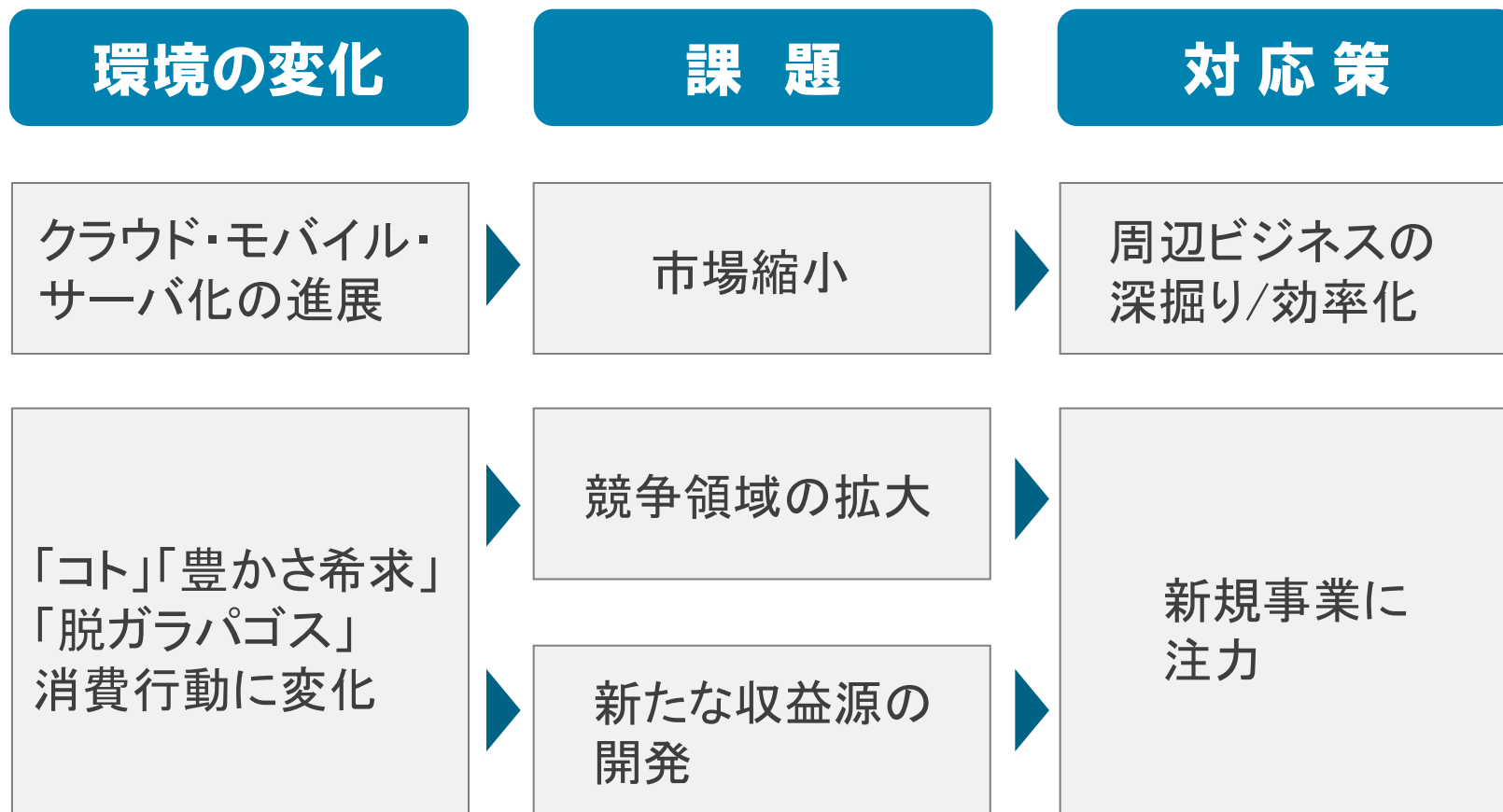
- 10,000社を超えるお客様
- 独自展示会“神田フェア”を40年にわたり開催

技術力・開発力を 生み出す体制

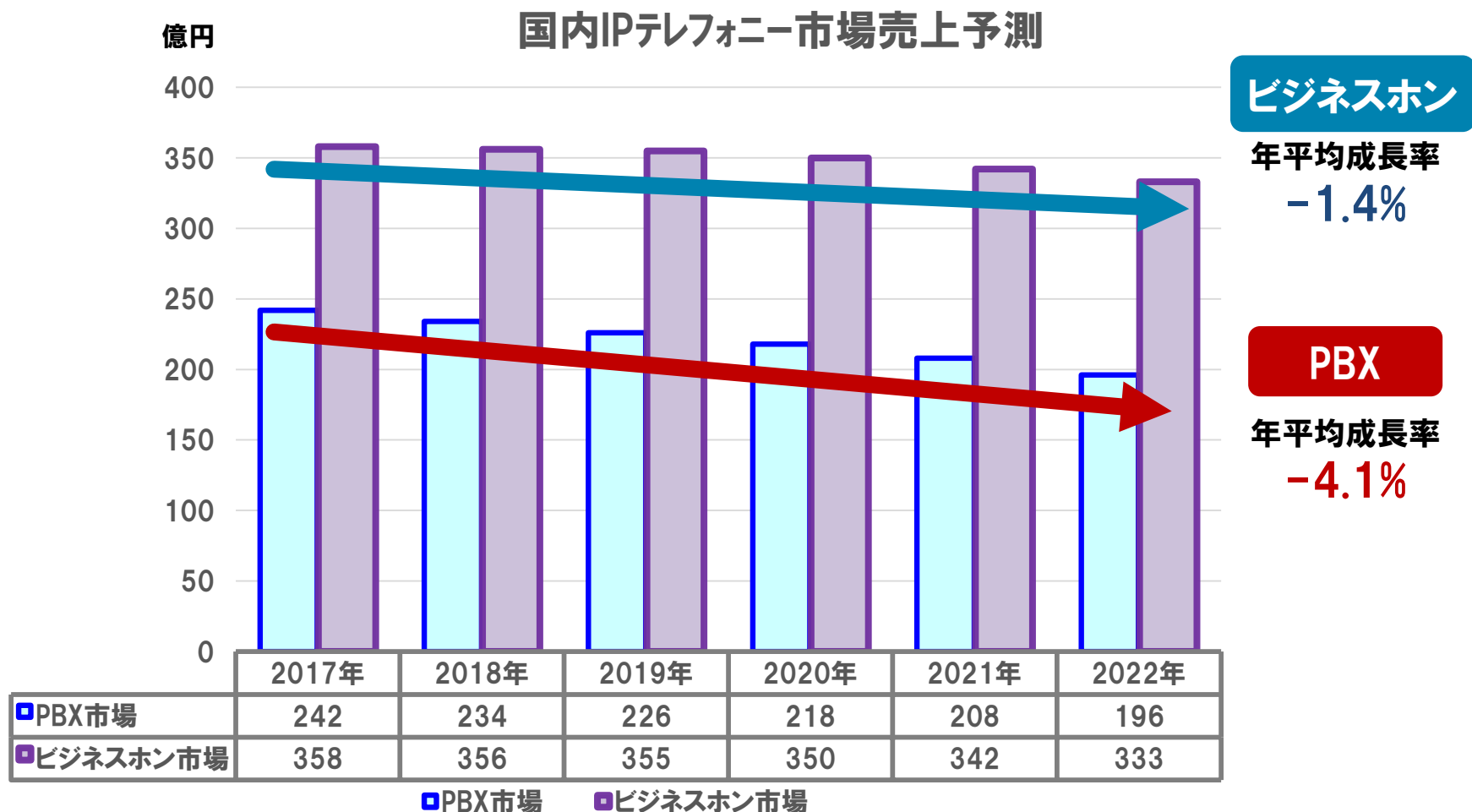
- 公的資格の取得奨励制度
- 営業・技術者向け育成マニュアルの整備
- “神田学校”による人材育成

(3) 環境分析

■ 世の中では急速なパラダイムシフトが起きている

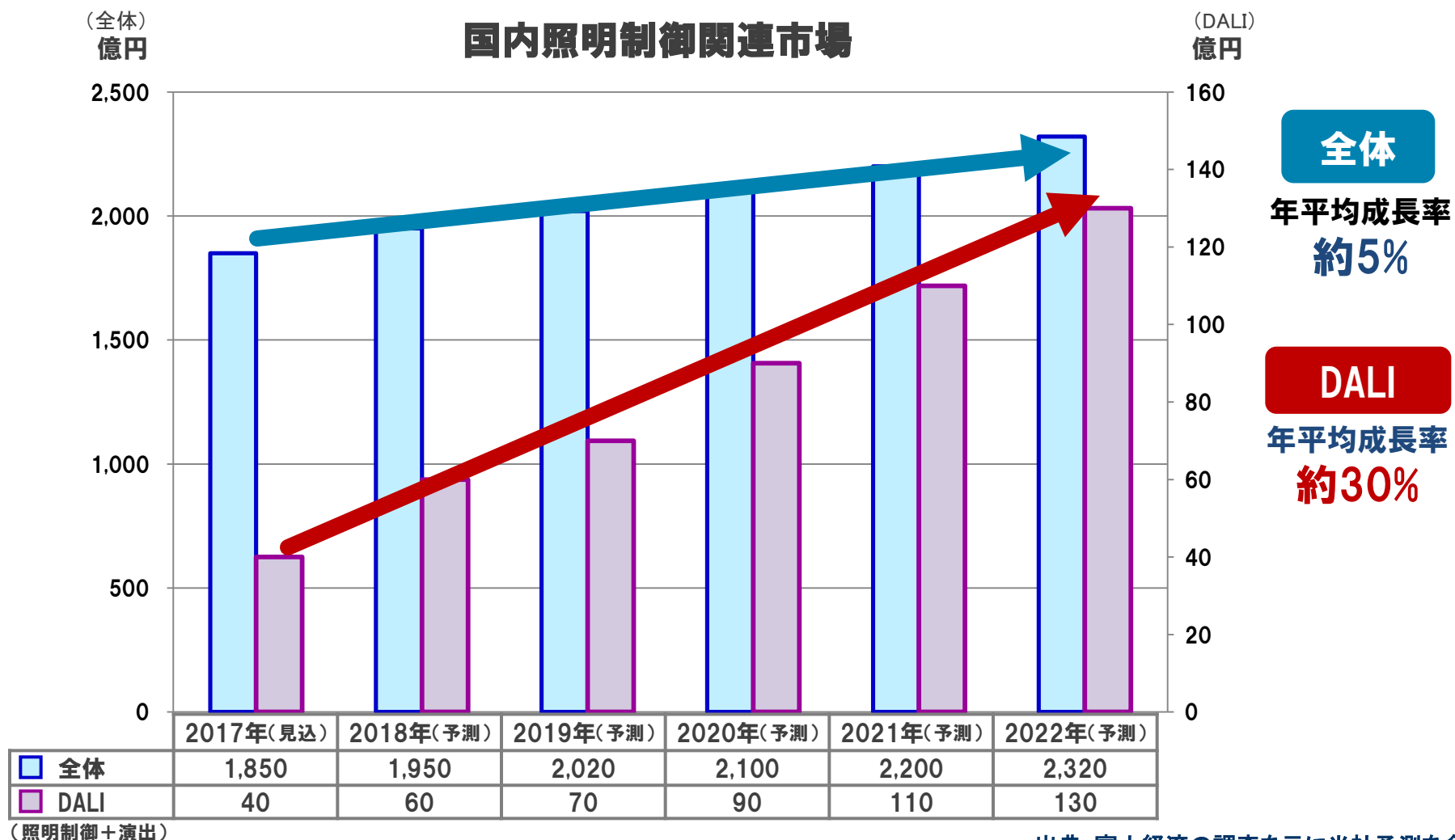


■ 当社の主力事業であるIPテレフォニー市場は縮小傾向



出典: 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 通信機器中期需要予測

■ 当社の新規事業である照明制御市場規模は拡大傾向



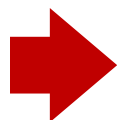
出典:富士経済の調査を元に当社予測を含む

DALIについて

- DALIとは、Digital Addressable Lighting Interfaceの略
- 照明制御分野における国際標準の通信規格のこと
- 欧州において1999年にオープンプロトコルとして発表された

DALIによって実現できること

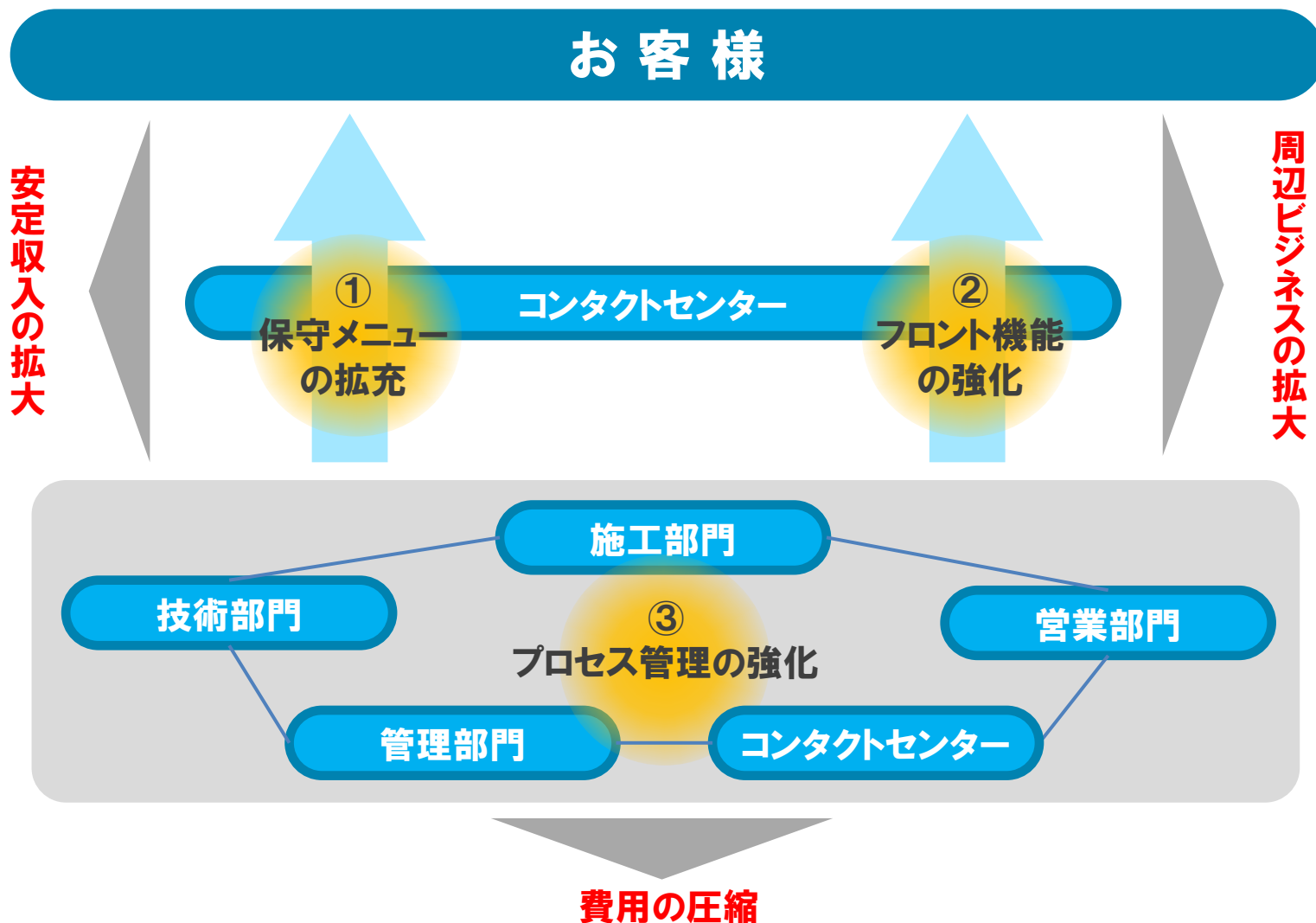
- オープンプロトコルによって、国内外いずれのメーカーの照明器具も制御可能
- 消費電力の見える化によって、省エネを実現
- 自由なプログラミングによって、個別・グループでの調光制御を実現
- きめ細かいシーン調整機能によって、空間価値を高める光環境を構築



**お客様のTPOに合せたニーズに
きめ細かく対応できる世界標準**

(4) 企業価値向上に資する取組み

■ 建設事業の収益率向上のための3つの施策



■ 照明制御業界内での当社の位置付け

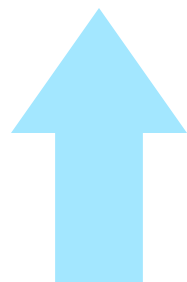
市場調査会社 大手である富士経済による当社照明制御事業の評価

- **DALI制御のSierとして、最も実績を有する先駆的企業**
- 近年のDALI制御の注目度向上に伴い、各プレイヤーからの引き合い増加
- DALI制御を事業戦略上の重点テーマの一つに掲げ、新規・大規模向け、リニューアル向け、チェーン店舗向けの全方位で受注拡大を目指す
- 照明制御・ソリューション及びビルディングIoT事業を重点事業として位置付けている。

■ 照明制御事業に関する取組み

お客様

拡大するニーズ



当社の強み(差異化要素)

全国の営業網

お客様ニーズを
汲み取る
ヒアリング力

カスタマイズによる
システム構築
のノウハウ

中長期に亘る
保守サービス
対応力

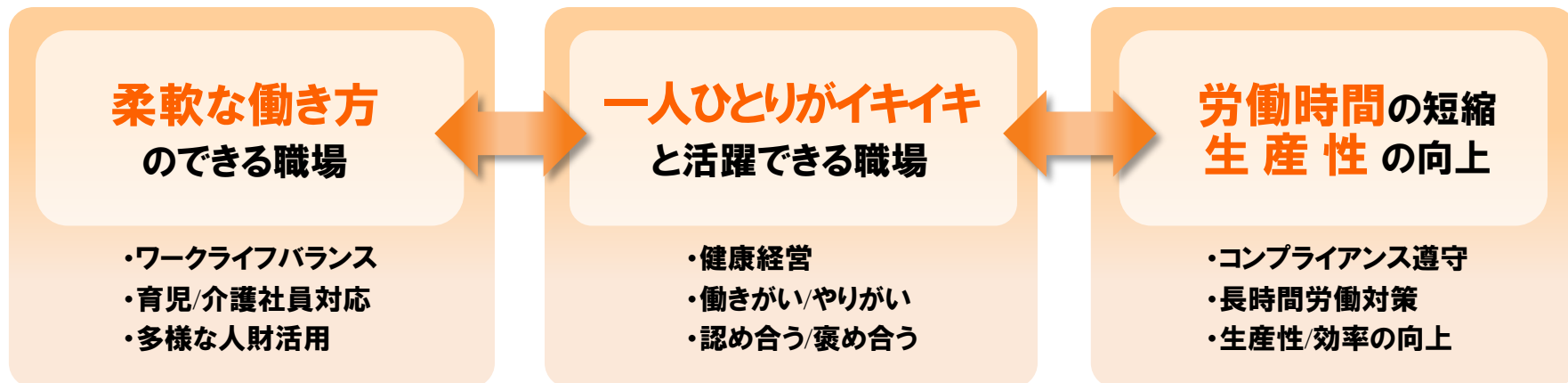
長年にわたり既存事業で培った当社の経営資源

主力事業として育成

働き方改革と企業文化の変革



成果を上げて組織や個人が豊かになること
時間的・経済的・社会的・文化的・健康的な豊かさ

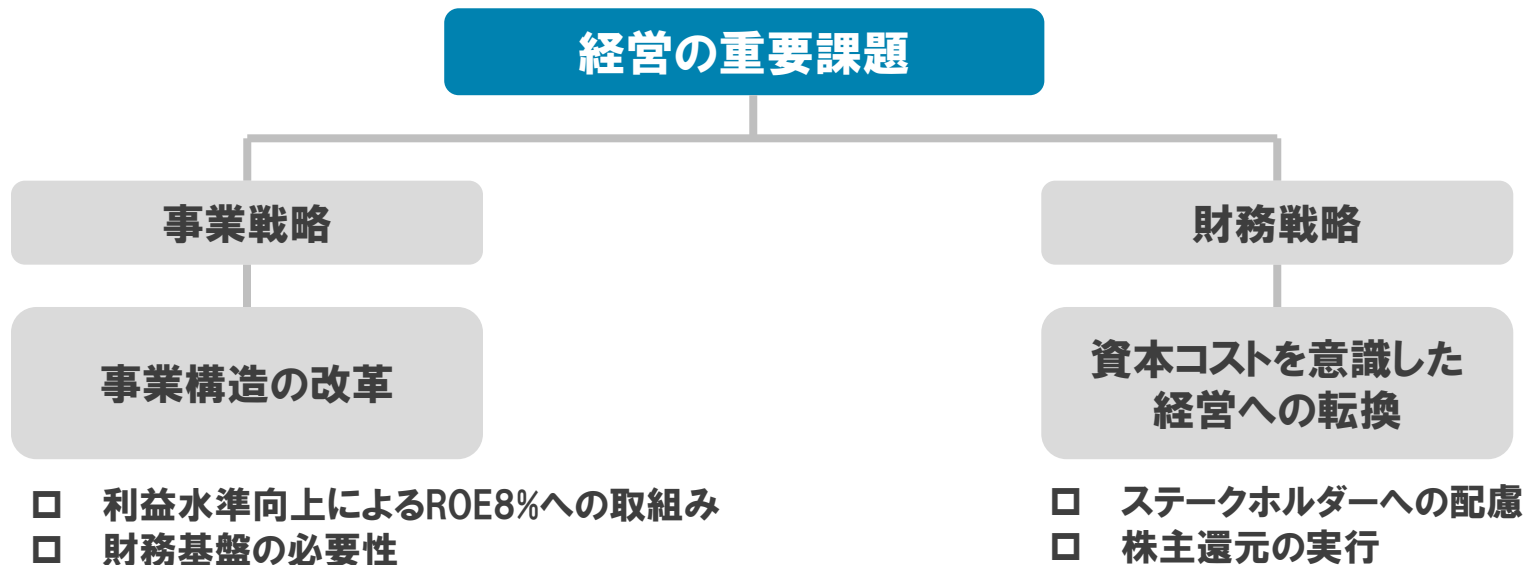


■ 中期計画（1）

(百万円)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	(80期)実績	(81期)実績	(82期)計画	(83期)計画	(84期)計画
売上高	5,852	5,850	6,500	7,000	7,800
(うち照明制御事業売上高)	(301)	(220)	(430)	(1,000)	(1,500)
売上総利益	1,529	1,521	1640	1,973	2,279
営業利益	162	159	120	374	537
経常利益	215	227	170	421	584
当期利益	151	151	100	250	347
当期利益率	2.6%	2.6%	1.5%	3.6%	4.4%
ROE	4.4%	4.4%	2.7%	6.5%	8.5%

資本コストを意識した経営への転換：3年以内にROE8%超へ

■ 配当方針の考え方



- 株主への利益還元の姿勢を明確にするために、株主還元の基本方針「配当性向25%を目途とする」を、経営として意思決定
- 当初予定の普通配当30円から、50円へ増配する方針を決定
- 50円配当の実現により配当性向26.6%(30円配当の場合15.9%)へ上昇

3. 買収防衛策について

□ 買収防衛策の導入

2018年6月株主総会にて承認決議を予定

□ 買収防衛策の概要

項目	本プランの概要
導入目的	企業価値・株主共同の利益の確保・向上
株主意思の確認	2018年6月の定時株主総会において、株主に判断を委ねる予定
特別委員会	独立性の高い社外取締役2名、社外監査役1名により特別委員会を構成
手続開始要件	20%以上の議決権保有、または20%以上の議決権取得を目指すTOB行為者が出現した時
有効期限	当社中期経営計画に基づく、企業価値向上の取組みを踏まえ、本プランの有効期限は3年間
廃止	デッドハンド型・スローハンド型ではない

□ 買収防衛策の合理性

経済産業省・法務省が示した買収防衛策に関する指針の3原則(①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則)を充足しております。

本資料における将来の業績等に関する記載は、現時点で入手可能情報から得られた判断に基づき作成しております。今後の実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。

